

2026年3月30日

やまぎん企業景況サーベイ

(2026年1-3月)

<米国の関税政策の影響についての特別調査>

～消費不振から非製造業を中心に悪化～

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。

【調査要領】

対象期間 2026年1-3月
調査期間 2026年2月2日～20日
有効回答数 514社/600社（回答率 85.7%）

【調査方法】

山形銀行本支店を通じアンケート用紙を配布・回収、もしくはオンラインによる回答。

【集計・分析方法】

県内企業の業況、生産・販売等の状況は、「BSI (Business Survey Index)」を用いて表します。

①業況判断 BSI <前年同期比>

前年(2025年1-3月)に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合

②売上高 BSI <前年同期比>

前年(2025年1-3月)に比べ売上高が「増加する」企業の割合 - 「減少する」企業の割合

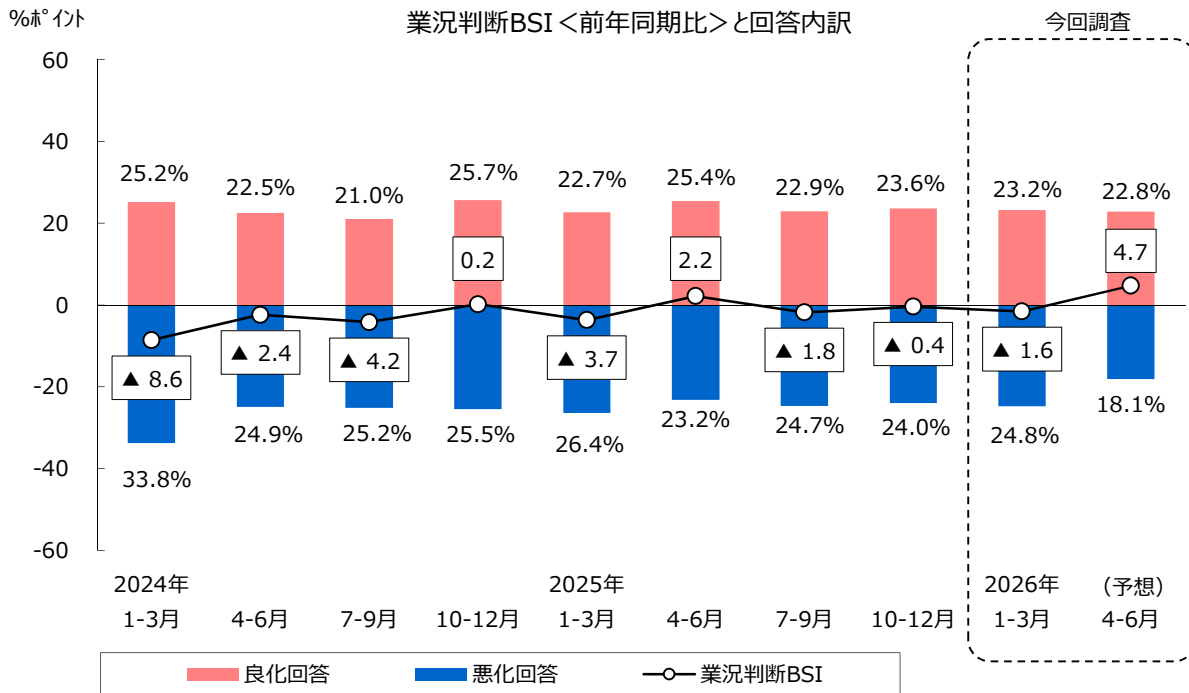
③雇用判断 BSI

従業員数の水準について「多い」とする企業の割合 - 「少ない」とする企業の割合

やまぎん情報開発研究所

1. 業況判断BSI <前年同期比>

～製造業は改善したものの、非製造業を中心に悪化～



(1) 全産業ベースの動向

業況判断 BSI <前年同期比> <前年同期(2025年 1-3月)に比べ業況が「良化する」企業の割合-「悪化する」企業の割合>は、前回調査(2025年 10-12月)に比べて-1.2ポイントの▲1.6となった。小幅な上昇が見込まれていた前回調査時点の予想(0.8)に反し、2期ぶりの悪化となっている。

業種別にみると、前回調査とは逆に、製造業のBSIは上昇したものの、非製造業の低下がそれを上回った。製造業では、米国関税政策の影響に対する過度な懸念の後退が追い風となっている。一方、非製造業については、消費不振に加えて、最低賃金引き上げへの対応もあり、人件費をはじめとするコスト上昇によって業況悪化を意識する企業が増加している。

こうしたなか、2026年 4-6月の予想につい

ては、今回調査比+6.3ポイントの4.7で再び上昇する見通し。ただし、調査実施後の中東情勢緊迫化に関する影響は加味していないことに留意が必要である。

(2) 業種別の動向

以下では、業種別のBSI水準に応じて下表のような天気マークを用いて表現した。

BSIの値	マーク
50以上	晴れ
15以上50未満	曇り一部晴れ
▲15超15未満	曇り
▲50超▲15以下	曇り一部雨
▲50以下	雨

業種	業況判断BSI <前年同期比>					(予想)			
	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	前回比	4-6月	今回比
全産業	0.2	▲3.7	2.2	▲1.8	▲0.4	▲1.6	▼-1.2	4.7	▲+6.3

① 製造業

業況判断 BSI<前年同期比>を業種別にみると、製造業は前回比+3.0ポイントの0.0で、2期ぶりに上昇に転じた。ただし、依然として「良化超」には至っておらず、前回調査時点での予想(3.4)を下回る水準にとどまっている。内訳をみても、9業種のうち5業種が前回比で上昇しており、特に鉄鋼・金属と一般機械の上昇幅が大きくなっている。

食料品・飲料 関係悪化により日本酒の対中輸出がストップしたことなどから、BSIは非製造業も含めた全業種中最も低い水準まで低下した。

繊維・衣服 縫製などで受注確保の動きがみられたことなどから、2期ぶりに改善し、7期ぶりに「良化超」の水準に転じた。

木材・家具 木工家具を中心に売上増となった

企業が増え、2期ぶりに改善した。

窯業・土石 コンクリート関連製品は価格改定等により前年比で売上増となっている企業が多く、BSIは製造業で最も高水準となった。

鉄鋼・金属 国内外の設備投資が動き出していることなどを背景に、製造ライン向け部品などを中心に改善した。



























































































電気機械 AI向け需要の急増による半導体不足から、最終製品が生産調整となった影響を受ける企業等もあり、2期連続で悪化している。

一般機械 設備投資需要の回復からBSIは再び上昇。農業用機械では米価上昇で農家の投資意欲が高まり、生産増につながる動きもみられる。

輸送機械 半導体不足による一部自動車メーカーの減産の影響が若干和らいだことなどから、BSIは2期ぶりに上昇した。

業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業種	時期		業種別の業況判断BSI<前年同期比>					(予想)	
	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	前回比	4-6月	今回比
製造業	5.6 	▲ 3.8 	▲ 5.3 	▲ 1.5 	▲ 3.0 	0.0 	▲ +3.0 	7.7 	+7.7 
食料品・飲料	0.0 	▲ 7.9 	2.7 	▲ 16.6 	5.6 	▲ 30.0 	-35.6 	▲ 3.3 	+26.7 
繊維・衣服	0.0 	▲ 18.7 	▲ 6.7 	0.0 	▲ 8.3 	7.7 	+16.0 	▲ 23.1 	-30.8 
木材・家具	9.1 	36.3 	8.3 	10.0 	0.0 	10.0 	+10.0 	10.0 	±0.0 
窯業・土石	▲ 55.6 	▲ 20.0 	0.0 	▲ 10.0 	30.0 	30.0 	±0.0 	0.0 	-30.0 
鉄鋼・金属	14.3 	▲ 4.3 	▲ 8.7 	▲ 14.3 	▲ 26.1 	4.1 	+30.2 	16.7 	+12.6 
電気機械	3.3 	▲ 4.0 	▲ 4.5 	29.6 	7.7 	▲ 11.1 	-18.8 	▲ 14.8 	-3.7 
一般機械	34.2 	▲ 2.4 	▲ 2.3 	0.0 	▲ 6.9 	17.4 	+24.3 	31.1 	+13.7 
輸送機械	▲ 60.0 	▲ 9.1 	▲ 63.6 	0.0 	▲ 7.7 	7.2 	+14.9 	7.2 	±0.0 
その他製造業	13.8 	0.0 	▲ 3.0 	▲ 6.1 	▲ 6.9 	▲ 8.8 	-1.9 	11.8 	+20.6 

2026年4-6月の予想については、今回調査比+7.7ポイントの7.7で、実現すれば2024年10-12月以来の「良化超」となる見込み。

② 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、前环比-4.0 ポイントの▲2.6 となった。2 期ぶりの低下で再び「悪化超」に転じており、前回調査時点の予想(▲1.0)をさらに下回った。内訳をみると、6 業種のうち 4 業種が前环比で低下しており、なかでも、旅館・ホテル、飲食業と運輸業の低下幅が特に大きくなっている。

建設業・不動産業 「良化超」を維持したものの、価格上昇や金利上昇から建て主のマインド軟化が続いており、BSI は 3 期連続で低下。

運輸業 8 期連続で「良化超」の水準を維持しているものの、貨物輸送の伸び悩みから BSI は 2 期ぶりに低下。

卸売業 BSI は 2 期連続で上昇しているが、消費不振から食料品などが低調となっており、非製造業では最も低水準となっている。

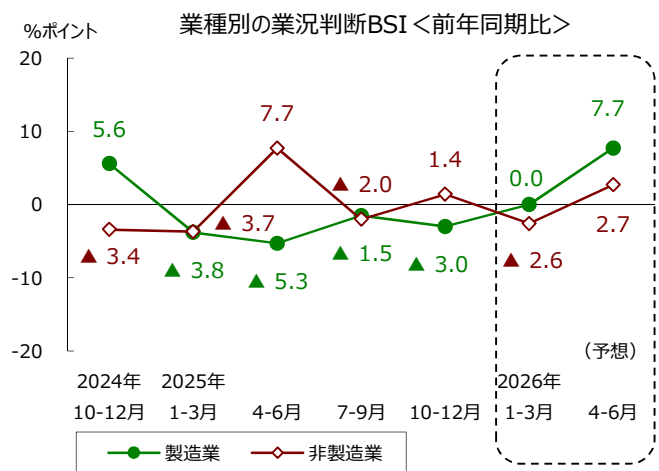
小売業 ガソリンの暫定税率廃止に伴う競争激化への警戒感がやや薄れたことなどから、燃

料小売を中心に BSI は再び上昇した。

旅館・ホテル、飲食業 インバウンドが堅調な半面、一部地域の大雪の影響で国内客が減少する動きがみられたことなどから、BSI は再び低下に転じた。

サービス業・その他 個人向けサービスが低調であるほか、最低賃金引上げなどによる人件費の上昇もあり、BSI は再び低下した。

2026 年 4-6 月の予想については、今回調査比+5.3 ポイントの 2.7 で、製造業と同様に上昇する予想となっている。



業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業種	時期	2024年					2025年		2026年	
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	前环比	4-6月	今回比
非製造業		▲ 3.4	▲ 3.7	7.7	▲ 2.0	1.4	▲ 2.6	-4.0	2.7	+5.3
建設業・不動産業		▲ 9.9	▲ 6.4	10.7	6.7	3.1	1.1	-2.0	2.1	+1.0
運輸業		31.6	22.2	31.3	26.7	40.0	10.5	-29.5	26.3	+15.8
卸売業		▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 9.3	▲ 21.2	▲ 13.5	▲ 12.0	+1.5	▲ 6.1	+5.9
小売業		▲ 2.0	4.3	2.1	16.4	▲ 2.2	6.1	+8.3	17.0	+10.9
旅館・ホテル、飲食業		6.2	26.7	26.3	▲ 15.7	33.3	0.0	-33.3	16.6	+16.6
サービス業・その他		▲ 1.8	3.6	14.3	▲ 11.9	▲ 1.8	▲ 11.1	-9.3	▲ 11.5	-0.4

(3) 地区別の動向

業況判断BSI<前年同期比>を地区別にみると、庄内地区が6.2、北部地区が5.7、西部地区が0.0、山形地区が▲3.6、置賜地区が▲12.9の順になった。前回比では庄内地区と西部地区が上昇したが、残り3地区は低下となった。

地区別の内訳

地区	市町村
山形地区	山形市、上山市
置賜地区	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
西部地区	寒河江市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
北部地区	村山市、天童市、東根市、尾花沢市、大石田町、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
庄内地区	鶴岡市、酒田市、庄内町、三川町、遊佐町

① 山形地区

前回比-4.2ポイントの▲3.6で、1年(4期)ぶりに「悪化超」の水準に転じた。製造業は機械関連の改善で良化したものの、非製造業が建設業・不動産業、旅館・ホテル、飲食業、サー

ビス業・その他などで悪化した。

② 置賜地区

前回比-15.8ポイントの▲12.9で、2期ぶりに低下し、2年(8期)ぶりの低水準となった。製造業が、PC 買い替え需要の一服などをうけて電気機械を中心に大幅に悪化しており、非製造業も総じて悪化傾向となった。

③ 西部地区

前回比+15.0ポイントの0.0で、1年(4期)ぶりに上昇した。製造業は機械関連、非製造業は建設業・不動産業を中心に改善がみられた。

④ 北部地区














































前回比-0.5ポイントの5.7で、前回比では小幅な低下となったものの、4期連続で「良化超」を維持した。非製造業は改善したが、食料品・飲料などの製造業が悪化した。

⑤ 庄内地区

前回比+9.9ポイントの6.2となり、2期連続で上昇。2023年10-12月以来9期ぶりの高水準となり、令和6年7月豪雨等の影響が徐々に減退している様子が見え始める。

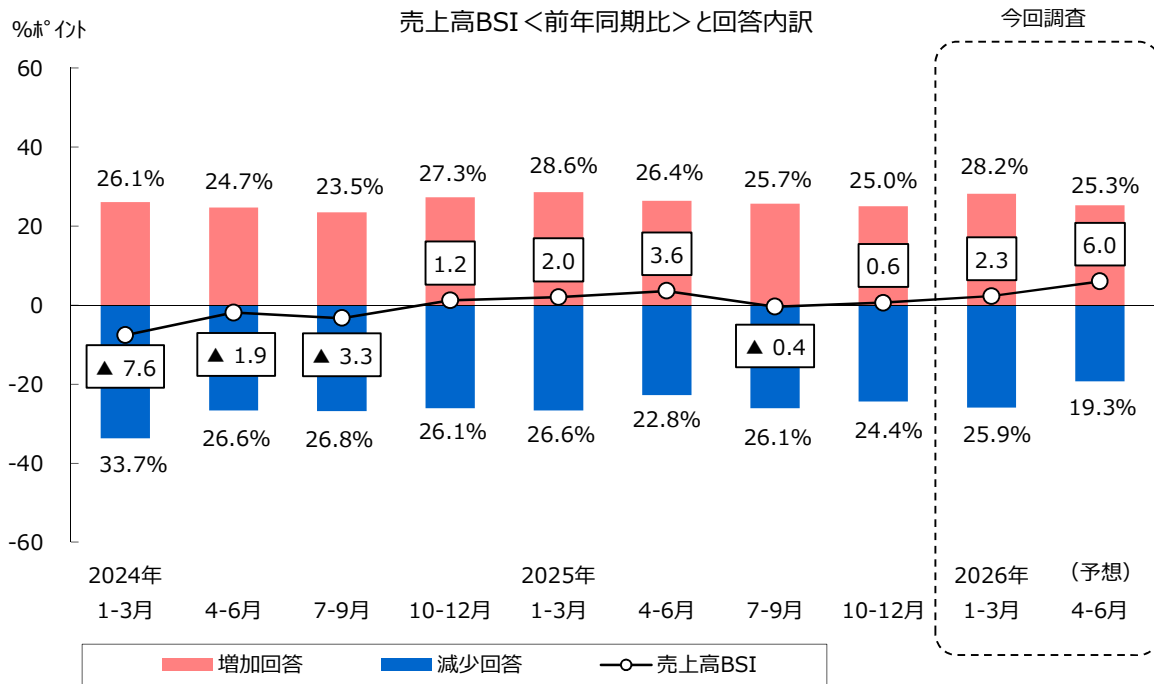
地区別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

地区	時期	2024年					2025年		2026年	
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	前回比	4-6月	今回比
山形地区										
		▲2.9	▲8.1	4.1	0.6	0.6	▲3.6	-4.2	5.5	+9.1
		0.0	3.8	▲4.2	▲2.1	▲2.0	3.8	+5.8	9.4	+5.6
置賜地区										
		8.5	3.0	▲0.9	1.0	2.9	▲12.9	-15.8	▲9.0	+3.9
		12.0	2.0	▲6.0	16.7	0.0	▲17.0	-17.0	▲10.6	+6.4
西部地区										
		▲6.2	▲1.8	▲5.4	▲14.1	▲15.0	0.0	+15.0	▲1.8	-1.8
		▲7.7	▲6.3	▲15.7	▲18.2	▲22.5	▲3.2	+19.3	0.0	+3.2
北部地区										
		5.6	▲1.0	8.0	4.5	6.2	5.7	-0.5	7.7	+2.0
		10.4	▲17.4	▲4.4	▲4.0	2.3	▲2.0	-4.3	6.1	+8.1
庄内地区										
		▲8.1	▲8.3	1.2	▲9.6	▲3.7	6.2	+9.9	21.3	+15.1
		5.9	▲3.1	3.3	▲6.7	3.5	28.5	+25.0	48.2	+19.7
	▲17.3	▲11.3	0.0	▲11.3	▲7.8	▲5.7	+2.1	7.5	+13.2	

2. 売上高BSI <前年同期比>

～業況判断BSIとは異なり、製造業の強い押し上げで改善～



(1) 全産業ベースの動向

売上高 BSI <前年同期比> は、前回調査に比べ+1.7ポイントの 2.3 となり、2 期連続で上昇している。回答内訳をみると、「減少している」の割合は 25.9% で前回調査(24.4%)よりも上昇したが、「増加している」が 28.2% まで上昇し、BSI を押し上げた。なお、業況判断 BSI と売上高 BSI のギャップ(業況判断 BSI - 売上高 BSI)は▲3.9 で、前回調査(▲1.0)よりも若干拡大している。2025 年 12 月を期限とする最低賃金の引き上げをうけて、コスト上昇による業況悪化を意識する企業が増えたとみられる。

2026 年 4-6 月の予想については、今回調査比+3.7ポイントの 6.0 となる見込みである。

(2) 業種別の動向

業種別に売上高 BSI をみると、製造業は前回比+10.2ポイントの 6.3 で、5 期ぶりに大幅な上昇に転じたが、非製造業は同-4.0ポイントの▲0.3 となり、2 期ぶりに低下した。

① 製造業

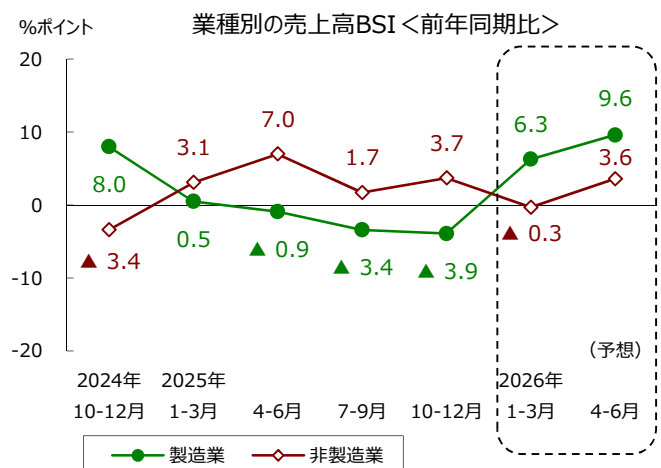
前回比では 9 業種中 6 業種が上昇し、2 業種

が低下、1 業種が横ばいとなった。

② 非製造業

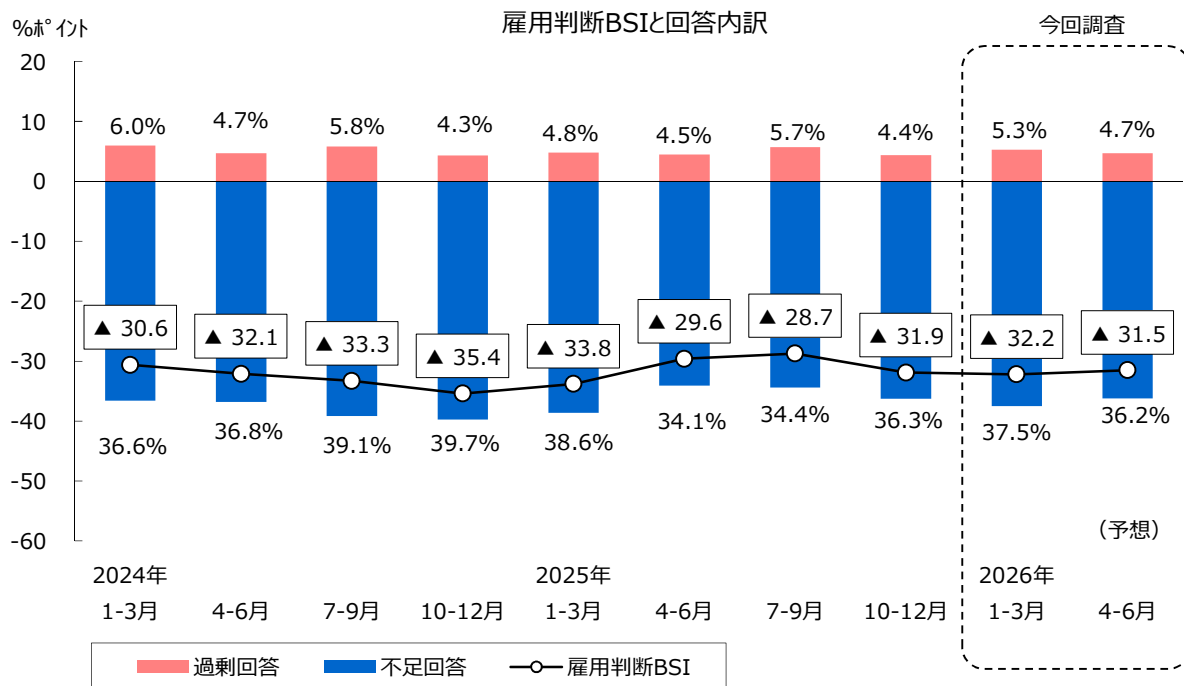
前回比では 6 業種中 5 業種が低下し、建設業・不動産業のみ上昇した。なお、卸売業と小売業については、売上高 BSI は低下したものの、業況判断 BSI は上昇しており、価格転嫁等による利益率の改善を感じさせる動きとなっている。

2026 年 4-6 月の予想は、製造業が今回調査比+3.3ポイントの 9.6、非製造業が同+3.9ポイントの 3.6 となる見込みである。



3. 雇用判断BSI

～業況が改善した製造業で人手不足感が一段と高まる～



(1) 全産業ベースの動向

従業員数の水準(パート・アルバイト等を含む)については、「多い」とする企業の割合が5.3%、「適正」が57.2%、「少ない」が37.5%となり、雇用判断BSIは前回比-0.3ポイントの▲32.2となった。雇用判断BSIは、直近では2024年10-12月を底に緩やかな上昇した後、2025年7-9月をピークに2期連続で低下する動きとなっており、製造業を中心に再び人手不足感が強まっている。

こうしたなか、2026年4-6月の予想は、今回調査比+0.7ポイントの▲31.5で、小幅な上昇が予想されている。

(2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比-2.1ポイントの▲16.8で3期連続の低下、非製造業は同+0.9ポイントの▲42.8となった。

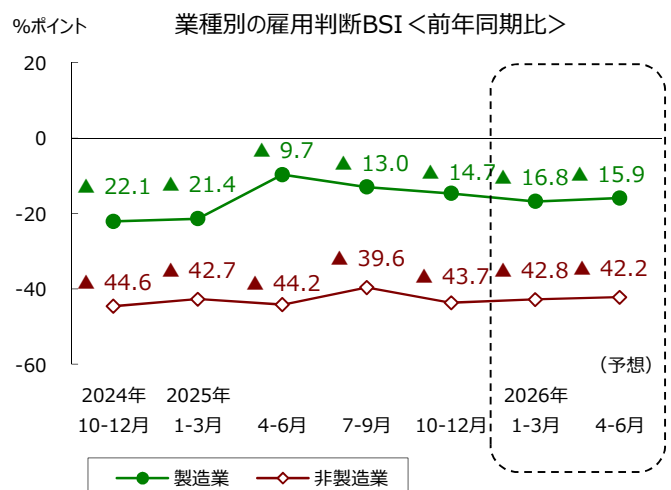
① 製造業

前回比では9業種中6業種が低下し、3業種が上昇した。また、詳細業種のすべてでBSIは「不足超」の水準となった。

② 非製造業

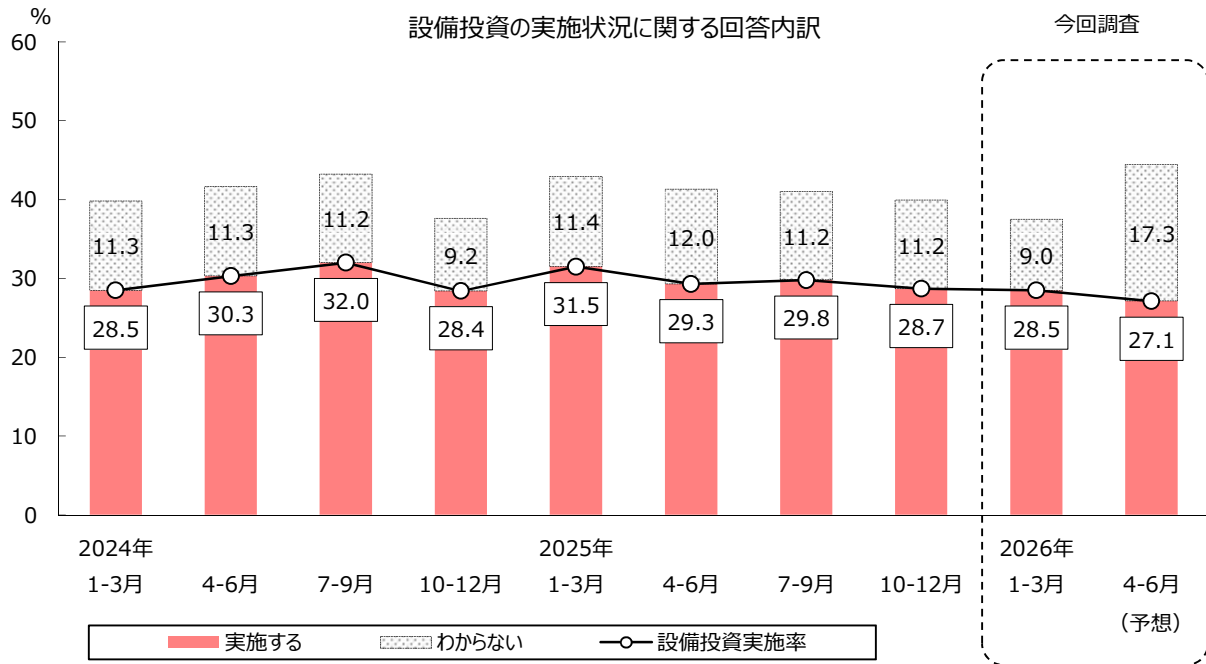
前回比では6業種のうち4業種が上昇し、2業種が低下した。なお、業況判断BSIが上昇した業種は、人手不足感が強まり雇用判断BSIは低下する傾向にあるが、小売業は業況判断BSIと雇用判断BSIがともに上昇しており、省人化による効率化等を感じさせる動きとなっている。

2026年4-6月の予想については、製造業が今回調査比+0.9ポイントの▲15.9、非製造業は同+0.6ポイントの▲42.2となる見込みである。



4. 設備投資実施率

～製造業は上昇、非製造業は低下し、全体では横ばい～



(1) 全産業ベースの動向

2026年1-3月に生産・営業用設備への投資を実施するかどうかについてたずねたところ、「実施する」との回答割合(設備投資実施率)は前回比-0.2ポイントの28.5%となった。横ばいに近い小幅な動きではあるものの、2期連続の低下となっている。2025年度中は設備投資実施率が一貫して30%を下回るなど、2024年度に比べ総じて低水準で推移したとみることができる。なお、1-3月としては前年の実施率(31.5%)を大きく下回っているが、前々年の実施率(28.5%)との比較では同水準となった。

2026年4-6月の予想については、設備投資実施率は今回調査比-1.4ポイントの27.1%となる見込み。予想時点としては例年に比べても高い水準となっており、年度初めにあって実施率の上昇が見込まれる。

(2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比+4.9ポイントの37.4%となり、1年(4期)ぶりの高水準となった。一方、非製造業は同-3.7ポイント

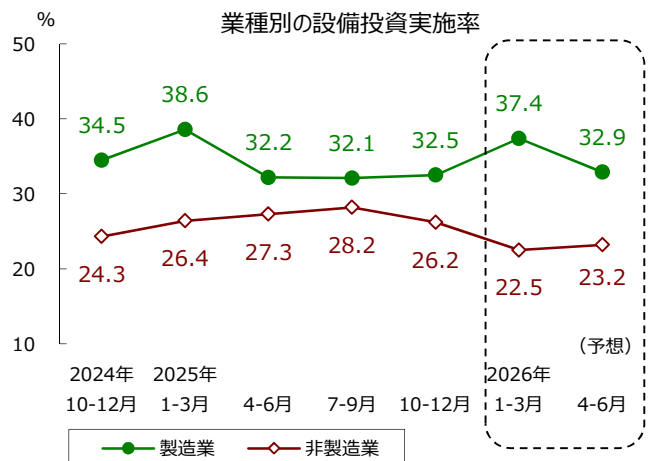
の22.5%で、2017年1-3月以来9年ぶりの低水準となるなど、異なる方向感を示した。

① 製造業

前回比で設備投資実施率が上昇した業種は9業種中6業種で、実施率は電気機械が61.5%、繊維・衣服が50.0%の順に高くなった。

② 非製造業

前回比で設備投資実施率が低下した業種は6業種中4業種で、実施率は運輸業が47.4%、サービス業・その他が27.8%の順に高くなった。



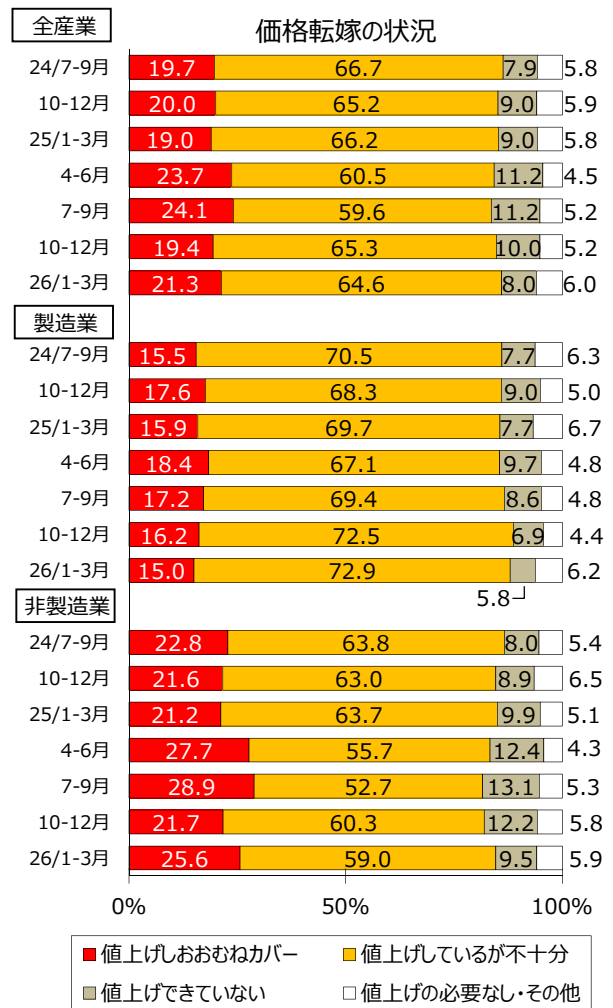
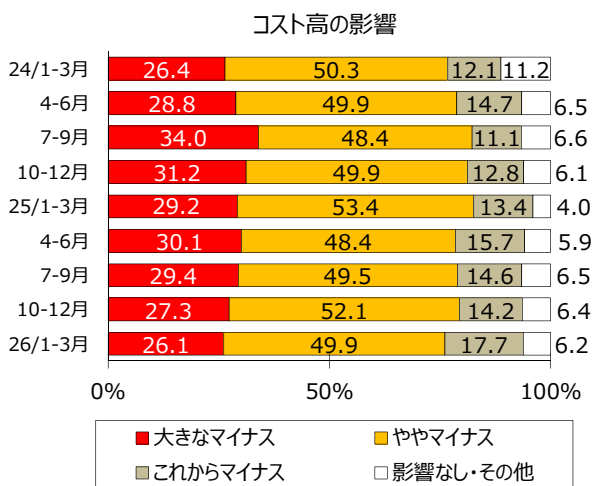
5. コスト上昇の影響

～コスト高への対応が進み、フル転嫁の割合は前回比上昇～

(1) コスト上昇の影響

2026年1-3月において、事業活動に関わる原材料費、光熱費、人件費等のコスト上昇が業況に影響を与えているかどうかきいたところ、「大きなマイナスの影響がある」が26.1%、「ややマイナスの影響がある」が49.9%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が17.7%、「あまり影響はない」他が6.2%となった。

現在マイナスの影響があるとする割合(「大きなマイナス」+「ややマイナス」)は76.0%で、前回調査(79.4%)に比べ低下しただけでなく、比較可能な2024年1-3月以降で最も低い水準まで低下している。



(2) 価格転嫁の状況

2026年1-3月におけるコスト上昇分の取扱製品・サービスへの価格転嫁の状況についてきいたところ、「値上げをしており、コスト上昇分をおおむねカバーできている」が21.3%、「値上げをしているが、コスト上昇分をカバーするには不十分である」が64.6%、「値上げをしたいが、全くできていない」が8.0%、「コスト上昇は軽微であり、値上げを行う必要はない」他が6.0%となった。

「値上げしおおむねカバーできている」の割合は、前回調査(19.4%)から再び上昇する動きとなっているが、業種別にみると、非製造業で

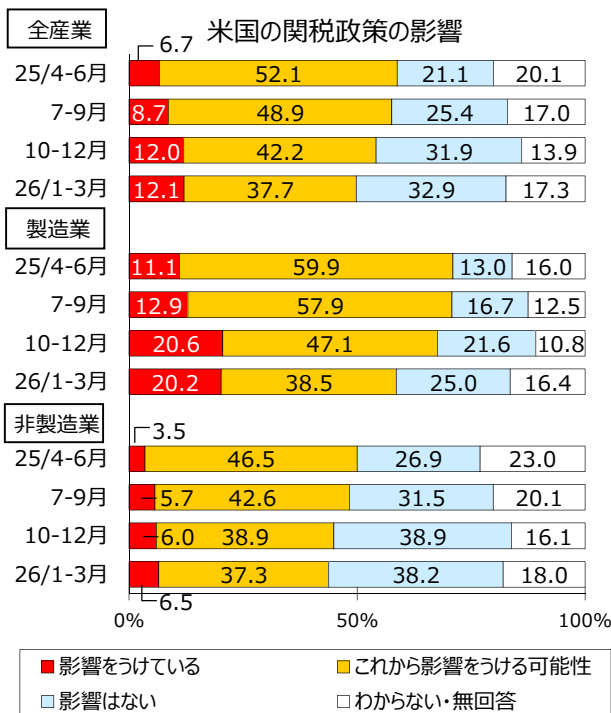
は25.6%と前回調査(21.7%)から大きく上昇したのに対し、製造業は15.0%で前回調査(16.2%)から低下しており、異なる動きを示している。製造業においては、2025年12月を期限に実施した最低賃金の引き上げ等の人件費上昇分を、1-3月時点では受注価格に反映できていない企業が増えたものとみられる。さらに、製造業の詳細業種別にみると、鉄鋼・金属と輸送機械において「値上げしおおむねカバーできている」の割合低下が特に目立っている。これらの業種の一部には、地域別最低賃金よりもさらに高い、産業別の特定最低賃金が適用されているケースもあることなどから、フルの価格転嫁が困難であるとする企業の増加が特に目立ったと考えられる。

6. 米国の関税政策の影響についての特別調査

～過度な懸念が後退し、影響の裾野拡大に歯止め～

(1) 現状における関税政策の影響

調査時点で米国の関税政策によってなんらかの影響をうけているかどうかについては、「すでに影響をうけている」が 12.1%、「あまり影響はないが、これからうける可能性がある」が 37.7%、「影響はない」が 32.9%となった。「すでに影響をうけている」とする回答割合は前回調査とほぼ同水準となっている。また、「これから影響をうける可能性がある」との回答割合が大きく低下し、「影響はない」の回答割合が上昇するなど、総じてみれば影響の裾野拡大に歯止めがかかり、過度な懸念が後退している様子がうかがえる。



(2) 具体的な影響の内容

米国の関税政策について、「すでに影響をうけている」または「これから影響をうける可能性がある」と回答した企業に、具体的な影響の内容(複数回答)についてきくと、全体では「景気悪化による売上の減少」が最も多い 57.8%、「受注減による売上の減少」が 46.1%、「利益率の低下」が 36.7%の順になった。前回調査と比較すると、「受注減による売上の減少」

具体的な影響	(単位：%)	前回比
景気悪化による売上の減少	57.8	+4.5
受注減による売上の減少	46.1	-8.7
利益率の低下	36.7	-4.8
販路や取引先の見直し	7.8	-1.8
資金繰りの悪化	7.0	-1.5
海外を含む生産体制の見直し	2.3	+1.2
その他	3.9	+2.1

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計

や「利益率の低下」といった直接的な影響を挙げる割合が低下している。

米国の関税政策に関しては、調査実施後に大きく情勢が動いた。今年 2 月 20 日に、米連邦最高裁が大統領権限に基づく関税措置の大部分を違法とする判断を下した。米政権は現行の関税政策を停止し、150 日間限定で新たな世界一律 10%の代替関税を発動している。

昨年の日米合意において、日本の相互関税率は 15%となったが、それ以前に 15%未満の関税率だった品目は一律 15%に、15%以上であった品目については以前の関税率を維持するという内容になっていた。これに対し、代替関税は相互関税を無くす代わりに一律で 10%を上乗せする内容となっており、品目によっては以前よりも高関税率になる可能性がある。また、鉄鋼、アルミニウム、自動車、半導体など重要品目に関する関税は違法判断の対象外であり、現行の税率が維持される。米政権は代替関税を 10%から 15%に引き上げる方針も示しており、今後の動向が注視される。

以上

参考：業種別総括表

2026年1-3月

業種	時期 集計社数	業況判断 BSI		売上高 BSI		雇用判断 BSI		設備投資 実施率 (%)	
		前回比		前回比		前回比		前回比	
全産業	514	▲ 1.6	-1.2	2.3	+1.7	▲ 32.2	-0.3	28.5	-0.2
		4.7	+6.3	6.0	+3.7	▲ 31.5	+0.7	27.1	-1.4
製造業	208	0.0	+3.0	6.3	+10.2	▲ 16.8	-2.1	37.4	+4.9
		7.7	+7.7	9.6	+3.3	▲ 15.9	+0.9	32.9	-4.5
食料品・飲料	30	▲ 30.0	-35.6	▲ 6.7	-20.6	▲ 13.3	+3.4	43.3	+4.4
		▲ 3.3	+26.7	10.0	+16.7	▲ 10.0	+3.3	40.0	-3.3
繊維・衣服	13	7.7	+16.0	23.1	+23.1	▲ 30.8	-5.8	50.0	±0.0
		▲ 23.1	-30.8	▲ 7.7	-30.8	▲ 30.8	±0.0	38.5	-11.5
木材・家具	10	10.0	+10.0	10.0	±0.0	▲ 20.0	-10.0	10.0	-10.0
		10.0	±0.0	0.0	-10.0	▲ 10.0	+10.0	0.0	-10.0
窯業・土石	10	30.0	±0.0	20.0	+10.0	▲ 10.0	-30.0	40.0	+30.0
		0.0	-30.0	0.0	-20.0	▲ 10.0	±0.0	30.0	-10.0
鉄鋼・金属	24	4.1	+30.2	16.6	+41.6	▲ 20.8	+4.2	41.7	+20.9
		16.7	+12.6	20.8	+4.2	▲ 20.8	±0.0	58.3	+16.6
電気機械	27	▲ 11.1	-18.8	▲ 7.4	-15.1	▲ 14.8	-3.3	61.5	+13.5
		▲ 14.8	-3.7	▲ 18.5	-11.1	▲ 14.8	±0.0	38.5	-23.0
一般機械	46	17.4	+24.3	13.1	+17.6	▲ 17.4	-1.5	23.9	-5.6
		31.1	+13.7	30.4	+17.3	▲ 15.3	+2.1	19.6	-4.3
輸送機械	14	7.2	+14.9	7.2	+38.0	▲ 28.6	+9.9	42.9	+4.4
		7.2	±0.0	14.3	+7.1	▲ 28.6	±0.0	35.7	-7.2
その他製造業	34	▲ 8.8	-1.9	0.0	+17.3	▲ 8.8	-5.4	29.4	+1.8
		11.8	+20.6	5.9	+5.9	▲ 11.7	-2.9	29.4	±0.0
非製造業	306	▲ 2.6	-4.0	▲ 0.3	-4.0	▲ 42.8	+0.9	22.5	-3.7
		2.7	+5.3	3.6	+3.9	▲ 42.2	+0.6	23.2	+0.7
建設業・ 不動産業	98	1.1	-2.0	5.1	+1.9	▲ 51.0	+2.2	25.5	+2.1
		2.1	+1.0	5.1	±0.0	▲ 54.1	-3.1	21.4	-4.1
運輸業	19	10.5	-29.5	31.5	-21.8	▲ 73.7	-0.4	47.4	+0.7
		26.3	+15.8	36.8	+5.3	▲ 68.4	+5.3	63.2	+15.8
卸売業	67	▲ 12.0	+1.5	▲ 7.5	-4.5	▲ 26.9	-4.5	13.4	-3.0
		▲ 6.1	+5.9	▲ 1.5	+6.0	▲ 23.9	+3.0	9.0	-4.4
小売業	49	6.1	+8.3	▲ 4.1	-10.6	▲ 30.6	+3.4	16.3	-2.8
		18.0	+11.9	2.0	+6.1	▲ 30.6	±0.0	20.4	+4.1
旅館・ホテル, 飲食業	19	0.0	-33.3	10.5	-6.1	▲ 42.1	+13.5	15.8	-12.0
		16.6	+16.6	21.0	+10.5	▲ 31.5	+10.6	31.6	+15.8
サービス業 ・その他	54	▲ 11.1	-9.3	▲ 12.9	-5.8	▲ 48.1	+1.0	27.8	-14.3
		▲ 11.5	-0.4	▲ 9.4	+3.5	▲ 48.1	±0.0	29.6	+1.8

上段…2026年1-3月、下段…2026年4-6月予想